

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	ジャフコ グループ株式会社
【英訳名】	JAFCO Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	050(3734)2025
【事務連絡者氏名】	ファンドアドミニストレーショングループリーダー 谷本 吉永
【縦覧に供する場所】	ジャフコ グループ株式会社西日本支社 （大阪府中央区淡路町三丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	11,668	23,682	21,512
経常利益 (百万円)	5,990	16,564	11,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,829	13,491	38,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43,330	38,800	40,675
純資産額 (百万円)	228,046	219,717	215,237
総資産額 (百万円)	275,163	261,302	262,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.27	168.96	416.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	84.1	82.0

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.60	34.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、当社グループの投資先の新規IPOが6社（国内4社、海外2社）あり、また、大型の新規IPOによる株式売却等の結果、キャピタルゲイン及び成功報酬が対前年同期比で大幅に増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,682百万円（対前年同四半期11,668百万円、増減率103.0%）、営業利益は15,265百万円（対前年同四半期3,400百万円、増減率348.9%）、経常利益は16,564百万円（対前年同四半期5,990百万円、増減率176.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,491百万円（対前年同四半期3,829百万円、増減率252.3%）となっております。

なお、当社グループはファンド運用事業の単一セグメントであり、その事業特性から収益水準の振幅が大きくなるため、前年同期との比較に加え、年換算した当第3四半期の実績と前連結会計年度通期実績による比較も行っております。

(キャピタルゲインの状況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの投資先の新規IPOは6社（国内4社、海外2社）であり、大型の新規IPOによる株式売却等の結果、キャピタルゲインは対前年同期比で大幅に増加しました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
営業投資有価証券 売上高	16,164	8,285	17,505	144.4
売却高	16,074	8,208	17,411	144.4
配当金・債券利子	90	77	93	138.5
営業投資有価証券 売上原価	4,903	2,614	5,550	150.9
売却原価	4,903	2,614	5,123	139.3
強制評価損	-	-	427	-
キャピタルゲイン -	11,260	5,670	11,955	141.6
投資倍率 ÷	3.30	3.17	3.15	-
上場キャピタルゲイン	7,567	5,128	12,344	217.5
上場以外キャピタルゲイン	3,693	542	389	-
売却益	4,435	1,023	1,362	40.9
売却損	742	481	1,751	314.6

(投資損失引当金の状況)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は限定的となり、投資損失引当金の繰入は減少しております。未上場営業投資有価証券残高に対する引当率も減少いたしました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資損失引当金繰入額	3,483	3,083	1,572	60.2
個別繰入額	3,541	3,128	1,598	60.2
一括取崩額()	58	45	26	-
投資損失引当金取崩額	803	384	2,372	393.5
投資損失引当金繰入額 (純額・ は戻入額)	2,679	2,698	800	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
投資損失引当金残高	10,917	10,133
個別引当残高	10,772	10,014
一括引当残高	145	119
未上場営業投資有価証券残高に対 する引当率	17.3%	14.0%

(営業投資有価証券残高の状況)

スタートアップ企業を中心とした投資活動は堅調であり、営業投資有価証券の残高は増加しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第 3 四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と 時価の差額	14,850	14,213
時価が取得原価を超えるもの	14,850	14,213
時価が取得原価を超えないもの	-	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	前第 3 四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日)	当第 3 四半期 連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資 有価証券評価損 (戻入益)	150	148	-

営業投資有価証券残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)		当第 3 四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額
上場	1,594	16,444	1,943	16,157
未上場	62,511	63,102	70,301	72,219
合計	64,105	79,547	72,245	88,377

(ファンドの管理運営業務)

当第3四半期連結累計期間における大型の新規IPOによる株式売却等の結果、成功報酬は対前年同期比で大幅に増加しました。管理報酬は対前年同期とほぼ同水準であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(A) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間(B) (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
投資事業組合管理収入	5,340	3,379	6,169	154.0
管理報酬	2,871	2,146	2,256	104.8
成功報酬	2,469	1,232	3,912	211.3

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(資産、負債及び純資産の状況)

資産は主に自己株式の取得および法人税等の支払いにより、また、負債は主に法人税等の支払いにより、減少しております。純資産は主に保有する投資有価証券の時価変動により増加しております。

2021年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2021年6月15日までに14,299,800株(取得価額34,999百万円)を取得し、終了いたしました。また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき2021年5月7日付で自己株式6,750,000株、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき2021年6月29日付で自己株式9,990,000株の消却を実施し、利益剰余金および自己株式が36,938百万円減少しました。さらに、2021年10月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2021年12月31日までに2,271,300株(取得価額5,411百万円)を取得しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から27,506百万円減少し、自己株式は6,677百万円減少しております。なお、当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数に換算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産合計	262,383	261,302
流動資産	177,455	141,170
固定資産	84,928	120,131
負債合計	47,145	41,585
流動負債	20,351	3,717
固定負債	26,794	37,867
純資産	215,237	219,717

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

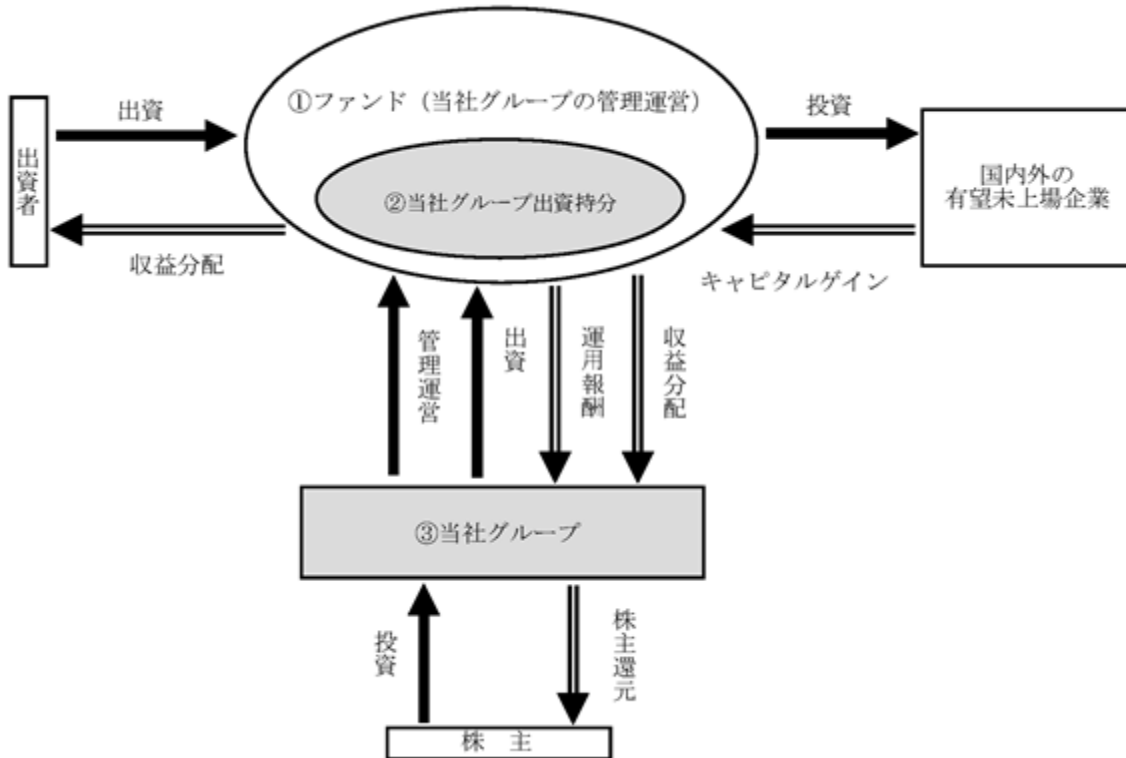
(4) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド（下図 ）の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分（下図 ）に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ（下図 ）の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及びファンドの管理運営）を表すため、ファンド（下図 ）と当社グループ（下図 ）を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名 称	定 義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 エクイティ投資実行額：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
エレクトロニクス	576		576		1,917	
ソフトウェア	1,337		327		1,860	
ITサービス	17,264		12,926		23,194	
医療・バイオ	2,691		1,406		822	
サービス	7,156		5,084		450	
製造業	1,328		661		3,740	
流通・小売・外食	2,292		2,292		300	
住宅・金融等	166		-		111	
合計	32,813		23,273		32,397	

- 2 エクイティ投資実行額：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		対前期比(%) [(B)/3×4]/(A)
	金額(A)	社数	金額	社数	金額(B)	社数	
エクイティ							
(日本)	21,491	35	14,345	22	20,885	44	129.6
(米国)	7,637	18	6,148	13	7,434	14	129.8
(アジア)	3,684	13	2,779	9	4,077	15	147.6
合計	32,813	66	23,273	44	32,397	73	131.6

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	金額	社数	金額	社数	金額	社数
上場	2,811	31	2,422	30	5,474	34
未上場	161,334	220	153,455	216	180,044	238
合計	164,146	251	155,877	246	185,519	272

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
エレクトロニクス	8,402	8,670	8,441
ソフトウェア	11,151	11,587	9,805
ITサービス	101,229	95,390	118,420
医療・バイオ	9,512	8,223	9,342
サービス	14,896	12,676	14,168
製造業	9,152	8,232	12,420
流通・小売・外食	5,048	6,948	5,348
住宅・金融等	1,941	1,724	2,096
合計	161,334	153,455	180,044

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
日本	99,239	95,299	110,600
米国	42,856	39,926	46,963
アジア	19,237	18,229	22,480
合計	161,334	153,455	180,044

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 4. 日本のベンチャー投資部門が担当する海外投資先は日本に含めております。

(5) ファンドの運用状況

前連結会計年度に設立した「IconVentures , L.P.」は、2021年12月末コミットメント総額が227百万米ドルとなりました(募集活動継続中)。また、第1四半期連結会計期間において設立した「JAFCO Asia S-8 Fund Limited Partnership」「JAFCO Asia S-8(A) Fund Limited Partnership」は、2021年12月に最終クロージングし2ファンド合計のコミットメント総額は130百万米ドルとなりました。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)		前第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000	11	(百万円) 215,000
	延長中	7	150,000	7	150,000	7	150,000
	小計	18	365,000	18	365,000	18	365,000
米ドル建	運用中	5	(千米ドル) 664,918	4	(千米ドル) 486,131	7	(千米ドル) 843,656
	延長中	3	45,700	3	45,700	3	45,700
	小計	8	710,618	7	531,831	10	889,356
台湾ドル建	運用中	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006	1	(百万台湾ドル) 2,006
	小計	1	2,006	1	2,006	1	2,006
合計	運用中	17	(百万円) 296,416	16	(百万円) 272,676	19	(百万円) 320,362
	延長中	10	155,059	10	154,729	10	155,256
	合計	27	451,475	26	427,406	29	475,618
出資金総額に占める 当社グループの 出資持分割合			40.4%		39.8%		40.6%

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
 2. 合計欄における米ドル建及び台湾ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 2021年12月8日開催の取締役会決議により、2022年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は160,000,000株増加し、240,000,000株となっております。

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	26,970,000	80,910,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,970,000	80,910,000	-	-

(注) 2021年12月8日開催の取締役会決議により、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行い、発行済株式総数は53,940,000株増加し、80,910,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	26,970,000	-	33,251	-	32,806

(注) 2021年12月8日開催の取締役会決議により、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行い、発行済株式総数は53,940,000株増加し、80,910,000株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 806,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,146,200	261,462	同上
単元未満株式	普通株式 17,200	-	-
発行済株式総数	26,970,000	-	-
総株主の議決権	-	261,462	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
 また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が13株含まれております。
 3. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っておりますが、上記発行済株式については当該株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャフコ グループ株式会社	東京都港区虎ノ門 1丁目23番1号	806,600	-	806,600	2.99
計	-	806,600	-	806,600	2.99

- (注) 1. 上記の株式数には「単元未満株式」13株は含めておりません。
 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っておりますが、上記自己株式等については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,517	1,60,573
営業投資有価証券	79,547	88,377
投資損失引当金	10,917	10,133
その他	1,307	2,353
流動資産合計	177,455	141,170
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	295	261
器具及び備品(純額)	75	58
有形固定資産合計	370	319
無形固定資産		
ソフトウェア	228	184
無形固定資産合計	228	184
投資その他の資産		
投資有価証券	83,578	118,792
長期貸付金	162	211
繰延税金資産	193	238
その他	394	384
投資その他の資産合計	84,329	119,627
固定資産合計	84,928	120,131
資産合計	262,383	261,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15	34
未払法人税等	17,124	223
賞与引当金	257	462
役員臨時報酬引当金	86	-
その他	2,867	2,997
流動負債合計	20,351	3,717
固定負債		
長期借入金	100	166
退職給付に係る負債	427	429
繰延税金負債	26,148	37,183
その他	119	89
固定負債合計	26,794	37,867
負債合計	47,145	41,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	102,497	74,991
自己株式	17,741	11,064
株主資本合計	150,813	129,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,688	88,756
為替換算調整勘定	735	976
その他の包括利益累計額合計	64,424	89,733
純資産合計	215,237	219,717
負債純資産合計	262,383	261,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	8,285	17,505
投資事業組合管理収入	3,379	6,169
その他の売上高	3	7
売上高合計	11,668	23,682
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,614	5,550
その他の原価	430	833
売上原価合計	3,044	6,384
売上総利益	8,623	17,298
投資損失引当金繰入額(戻入額)	2,698	800
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	148	-
差引売上総利益	6,073	18,098
販売費及び一般管理費	1,267	1,233
営業利益	3,400	15,265
営業外収益		
受取利息	69	38
受取配当金	1,406	984
為替差益	134	44
他社ファンド運用益	974	235
雑収入	13	16
営業外収益合計	2,597	1,319
営業外費用		
支払利息	0	0
出資先への負担金	7	7
自己株式取得費用	-	10
雑損失	0	2
営業外費用合計	8	20
経常利益	5,990	16,564
特別利益		
投資有価証券売却益	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	5,990	16,750
法人税、住民税及び事業税	2,165	3,364
法人税等調整額	4	105
法人税等合計	2,161	3,259
四半期純利益	3,829	13,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,829	13,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,829	13,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,761	25,068
為替換算調整勘定	260	240
その他の包括利益合計	39,501	25,309
四半期包括利益	43,330	38,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,330	38,800
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち、未上場投資先の新株予約権や新株予約権付社債等の株式以外の投資等は、従来、取得価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首から時価をもって貸借対照表価額とし、生じた評価差額は全部純資産直入法による会計処理を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞は当四半期決算日から1年程度続き、その後収束すると仮定しております。日本国内における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)感染者数が、第6波の到来により再度急拡大している状況を鑑み、2021年3月期においては2022年3月頃までとしていた収束時期の仮定を、当四半期決算日から1年程度は続くものへと変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、入手することができる投資先企業の直近の実績データを収集し、業績悪化の程度や資金調達の状況を踏まえて、当四半期決算日から起算して1年程度は事業運営することができる資金力(業績回復も含む)をベースとし営業投資有価証券の回収予想額を修正して投資損失引当金を見積もっております。また、当社の繰延税金資産については、上記仮定を反映した一定の率を乗じた将来の課税所得を基に繰延税金資産を算出しております。

なお、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、投資先企業の事業活動・資金調達活動等及び投資先株式等のEXITに大きな影響があるため、今後の連結財務諸表において当該投資損失引当金及び繰延税金資産に影響する可能性があります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2019年3月期の期首から適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「1. 四半期連結財務諸表(注記事項)(収益認識関係)」に記載しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金及び預金のうちファンドの出資持分の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
現金及び預金	7,843百万円	9,474百万円

- 2 当社グループが管理運営するファンドに対して当社グループが出資金として今後支払を約束している金額は、当第3四半期連結会計期間末で29,152百万円(前連結会計年度末31,624百万円、前年同四半期末23,367百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
役員報酬	150百万円	153百万円
従業員給料	888	953
従業員賞与	304	296
退職給付費用	67	73

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
減価償却費	143百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	3,649	118	2020年3月31日	2020年5月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	4,059	138	2021年3月31日	2021年5月26日	利益剰余金

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2021年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日から2021年6月15日までに自己株式9,767,700株を取得したことにより、自己株式が24,846百万円増加しました(なお、2021年2月12日から3月31日までの自己株式取得は、4,532,100株、10,153百万円であり、2021年2月12日から2021年6月15日までの自己株式取得合計は、14,299,800株、34,999百万円であります)。また、2021年4月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月7日付で自己株式6,750,000株、2021年6月16日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月29日付で自己株式9,990,000株の消却を実施したことにより、利益剰余金および自己株式が36,938百万円減少しました。さらに、2021年10月22日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月25日から2021年12月31日までに自己株式2,271,300株を取得したことにより、自己株式が5,411百万円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は前年度末から27,506百万円減少し74,991百万円、自己株式は6,677百万円減少し11,064百万円となりました。

なお、当社は2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っており、文中の株式数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、前連結会計年度末においては、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。また、当第3四半期連結会計期間末においては、非上場株式等については含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	107,517	107,517	-
(2) 営業投資有価証券	16,444	16,444	-
(3) 投資有価証券	82,178	82,178	-
資産計	206,140	206,140	-
(1) 長期借入金	115	115	0
負債計	115	115	0

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	60,573	60,573	-
(2) 営業投資有価証券	19,688	19,688	-
(3) 投資有価証券	117,654	117,654	-
資産計	197,915	197,915	-
(1) 長期借入金	200	200	0
負債計	200	200	0

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、上場株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。なお、時価算定会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から、これまで時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品と区分していたもののうち、その他の上場株式(TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX)のEmerging Stock Board(ESB)に上場している株式)、非上場国内・外国債券、新株予約権等については、類似会社の市場価格に基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 上表に含めていない営業投資有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)(*2)	61,060	68,688
非上場内国・外国債券(*3)(*4)	1,271	-
その他(*3)(*4)	770	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)(*2)	988	790
その他(*5)(*6)	412	348

(*1)前連結会計年度末の「非上場株式」については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから「(2)営業投資有価証券」「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)当第3四半期連結会計期間末の「非上場株式」については、市場価格がないため「(2)営業投資有価証券」「(3)投資有価証券」には含まれておりません。なお、これまで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないとしていたその他の上場株式(TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX)のEmerging Stock Board (ESB)に上場している株式)は、時価算定会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から時価を算定しており、「(2)営業投資有価証券」に含めて表示しております。

(*3)前連結会計年度末の営業投資有価証券に属するもののうち、「非上場内国・外国債券」及び「その他」については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。なお、「その他」は新株予約権等であります。

(*4)当第3四半期連結会計期間末の「非上場内国・外国債券」及び「その他」については、時価算定会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から時価を算定しており、「(2)営業投資有価証券」に含めて表示しております。

(*5)前連結会計年度末の投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であり、出資先のファンド財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(*6)当第3四半期連結会計期間末の投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、他社ファンドへの出資であります。当該出資は、四半期連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項を適用し、「(3)投資有価証券」には含めておりません。なお、当第3四半期連結会計期間末における、当該出資に係る四半期連結貸借対照表計上額の合計額は348百万円であります。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	16,444	1,594	14,850	16,157	1,943	14,213
	その他の上場株式	-	-	-	169	160	8
	(2) 債券	-	-	-	1,682	1,101	581
	(3) その他	-	-	-	252	240	11
	小計	16,444	1,594	14,850	18,261	3,445	14,815
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	82,156	5,851	76,305	117,628	5,851	111,777
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	82,156	5,851	76,305	117,628	5,851	111,777	
合計	98,601	7,445	91,156	135,890	9,296	126,593	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	-	-	-	-	-	-
	その他の上場株式	-	-	-	665	665	0
	(2) 債券	-	-	-	19	86	66
	(3) その他	-	-	-	742	770	28
	小計	-	-	-	1,426	1,522	95
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	21	32	10	25	32	6
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	21	32	10	25	32	6	
合計	21	32	10	1,452	1,554	102	

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	四半期連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
合計	営業投資有価証券に 属するもの						
	(1) 株式						
	上場株式	16,444	1,594	14,850	16,157	1,943	14,213
	その他の上場株式	-	-	-	834	826	8
	(2) 債券	-	-	-	1,702	1,187	515
	(3) その他	-	-	-	994	1,011	17
	小計	16,444	1,594	14,850	19,688	4,968	14,719
	投資有価証券に属す るもの						
	(1) 株式	82,178	5,883	76,294	117,654	5,883	111,770
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	82,178	5,883	76,294	117,654	5,883	111,770	
合計	98,622	7,477	91,145	137,342	10,851	126,490	

- (注) 1. 時価算定会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から、TOKYO PRO Market及びTaipei Exchange (TPEX) の Emerging Stock Board (ESB) に上場している株式を「その他の上場株式」としております。なお、これら株式は、金融商品関係注記及び有価証券関係注記以外の開示においては、これらの市場の流動性等を考慮し、未上場に区分しております。
2. 以下について、前連結会計年度末においては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められること、又は取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ないことから、上表には含めておりません。また、当第3四半期連結会計期間末においては、非上場株式等については、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	61,060	68,688
非上場内国・外国債券	1,271	-
その他	770	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	794	596
その他	412	348

3. 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券について427百万円(全て営業投資有価証券に属するもの)の減損処理(取得原価の切下げ)を行っております(前連結会計年度はありません)。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ファンド運用事業の単一セグメントであり、売上高のうち、管理報酬と成功報酬で構成される投資事業組合管理収入は、顧客との契約から生じる収益であります。なお、当該収益のファンド種類ごとの分解情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

ファンド名	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		
	投資事業組合管理収入		
	管理報酬	成功報酬	合計
ジャフコSV3シリーズ	-	2,870	2,870
ジャフコSV4シリーズ	225	785	1,010
ジャフコSV5シリーズ	557	-	557
ジャフコSV6シリーズ	937	-	937
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	100	247	347
JAFCO Asia Technology Fund L.P.	146	-	146
その他	289	9	298
合計	2,256	3,912	6,169

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円27銭	168円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,829	13,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,829	13,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,791	79,850

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年12月8日の取締役会決議に基づき、2022年2月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更を行っております。

(1)株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、市場流動性の向上及び投資家層を拡大することを目的としております。

(2)株式分割の概要

株式分割の方法

2022年1月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株を3株に分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,970,000株
今回の分割により増加する株式数	53,940,000株
株式分割後の発行済株式総数	80,910,000株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2022年1月14日
基準日	2022年1月31日
効力発生日	2022年2月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

(3)株式分割に伴う定款の一部変更

定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年2月1日を効力発生日として、発行可能株式総数を変更いたします。

定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 80,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 240,000,000株とする。

定款一部変更の日程

効力発生日 2022年2月1日

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、2021年12月8日の取締役会決議に基づき、(重要な後発事象)(株式分割)に記載の通り2022年2月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行ったため、「(2)取得に係る事項の内容 取得する株式の総数」を7,500,000株(上限)に変更しております(変更前の「取得する株式の総数」は2,500,000株(上限)です。)

(1)自己株式の取得を行う理由

将来の投資のために必要となる資金等や、保有する現預金及び株式会社野村総合研究所株式の時価評価額等を勘案し検討した結果、株主還元のため、自己株式の取得を実施することを決定いたしました。

(2)取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	7,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 9.6%)
取得価額の総額	15,000百万円(上限)
取得期間	2021年10月25日～2022年6月23日 (ただし、当社の各四半期末日の最終5営業日及び各四半期決算発表日が属する月の翌月初日から5営業日の間は取得を行わない。)
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(3)自己株式の取得の状況

(重要な後発事象)(株式分割)に記載の株式分割後の株式数に換算して記載しております。

上記取締役会決議に基づき2021年10月25日から2021年12月31日までに取得した自己株式	
取得した株式の総数	2,271,300株
株式の取得価額の総額	5,411百万円
上記取締役会決議に基づき2022年1月1日から2022年1月31日までに取得した自己株式	
取得した株式の総数	1,766,400株
株式の取得価額の総額	3,583百万円
2022年2月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)	6,004百万円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

ジャフコ グループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャフコ グループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャフコ グループ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。